

平成27年度和歌山市行政評価委員会
意見書

和歌山市行政評価委員会

平成27年度行政評価について（答申）

平成27年8月12日付け和行経第56号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

平成27年10月13日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 吉村 典久

副委員長 小山 正人

委員 奥村 博志

委員 片山 直子

委員 下村 泰彦

委員 林 友洋

委員 藤原 光男

委員 山本 理恵

目 次

1	総評	1
	(1) 多様な組織体との連携の深化	1
	(2) 成果の「見える化（透明化）」	2
	(3) 事業継続への不安	2
	(4) 事業のさらなる充足を図る施策提案の必要性	2
2	外部評価結果の概要	3
	(1) 外部評価結果の総括	3
	(2) 外部評価対象事業の評価結果	4
	【外部評価結果】	
	平成27年度外部評価対象事業	6
	参 考 資 料	
1	外部評価の概要	5 0
2	外部評価の流れ	5 2
3	和歌山市行政評価委員会活動状況	5 2
4	和歌山市行政評価委員会委員名簿	5 3

1 総評

和歌山市行政評価委員会（以下、「本委員会」という。）は、平成15年度に設置され、外部評価を行ってきた。

今年度は、平成27年8月12日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

これを受け、本委員会において審議を重ね、対象事業を選定し、全622事業のうち、16事業について外部評価を行った。

具体的には、「第4次和歌山市長期総合計画 後期基本計画」の施策において（1）平成24年度から平成26年度までに外部評価の対象としていない全事業のうち、本市における二次評価（内部評価）の対象となった事業で、当該評価結果において、「事業内容の方向性」・「コスト投入の方向性」がともに『現状維持』と判定された事業（2）事業費が300万円以上かつ一般財源比率50%以上の事業を参考とし、本委員会が必要であると判断した事業を選定し、各事業の担当課からヒアリングを行い、点検及び評価を行った。

外部評価の目的は、（1）成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進（2）コスト意識の醸成等、職員の意識改革（3）市民の皆様への説明責任の向上であり、ヒアリングに当たっては、妥当性、有効性、効率性の3つの視点から（1）市の関与は妥当か、民間で行うべきではないか（2）対象や目的を変更することで、費用対効果が向上しないか（3）上位の政策体系（施策等）に貢献しているか（4）事業の成果は十分か、向上の余地はないか（5）類似事業がある場合、再編することで成果を向上できないか（6）成果を下げることなく、コスト削減できないか（7）受益者負担の適正化の余地はないか、といった項目で行い「事業内容の方向性」と「コスト投入の方向性」の両面から、限られた財源の中で適正に「事務事業」が改善実行されているか点検を行った。

この意見書に記載している本委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

以下、今年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる改善への取組に結び付くことを期待したい。

（1）多様な組織体との連携の深化

今回の事業評価においては、市が手がけることが適切と判断される事業が多数、存在した。ただし、市だけが事業の立案・実施に関わるのではなく、地域のNPO・NGO、民間企業、各種のグループとの連携がより深められるべきと判断される事業が少なからず存在した。それらの持つ情報、知識、知恵を立案に取り入れ、事業の質を高め（有効

性を高め)、それと同時に実施にも関与してもらうことで、効率性も高めることが必須であろう。

連携すること自体に調整などのコストもありうるが、それを過大に見積もるのではなく、そのコストをいかに低いものとするのかについても検討を進めていくべきであろう。

また、各事業「内」で複数の取組が行われている事例があるが、それら取組のうちのいくつかは外部の組織体に立案・実施を委ねるなど、(事業そのものの廃止などは求めないが)事業のなかでのメリハリも必要であると判断される場合もあった。メリハリをつけることで人的・資金的余裕を生み出し、それを事業内でより有効に活用することが求められよう。

(2) 成果の「見える化(透明化)」

これまでも複数回にわたり総評にて指摘してきたことであるが、各事業の成果の「見える化」には続けて尽力をいただきたい。

「見える化」が相当に難しい事業もあるが、事業の実施回数などだけではなく、市民が感じられ得る、より具体的な成果指標の設定、測定に努められたい。

また成果を高めるためには、事業間(担当課間)の連携が求められる事業も少なからず存在した。事業間連携の意識は以前よりも高まっているものと判断されるが、そうした連携はさらに丁寧なものとしていただきたい。

なお、全部委託事業についてであるが、事業は委託先が行うが、市民に対する最終責任は当然に市に発生する。それゆえ、委託先に対するより丁寧なフォローアップや、市民の満足度調査をいかに実施するのか等を含めて、委託事業に対する責任の所在の明確化や事業の精査等についての高度化が必要であろう。

(3) 事業継続への不安

相当な高いレベルで成果が見られる事業もあった。市民生活にとって非常に重要な事業にてそうしたレベルでの成果が見られることは、大変に望ましいことである。ただし、非常に重要ゆえ、たとえば100%の水準での成果までを求めたい。

そうした事業の中には、相当な仕事量が求められ、それに対する人的・資金的投資が十分なものであるかどうか、疑問を大きく感ずる事業があった。

現行の財政状態から、潤沢なる資金、それに裏付けられた人の投入は困難であろうが、市の全体の事業のメリハリをよりつけることにより、そうした事業へのきちんとした資源投入(人員のローテーションなども含めて)は継続していただきたい。

(4) 事業のさらなる充足を図る施策提案の必要性

活動内容に特段の問題もなく、実績を上げている事業においても、コスト面、内容面においての現状維持を続けるだけでなく、現在の社会情勢を鑑みた新たな施策の展開が

求められる。その中でも特に重要な事業については、より丁寧な実施の継続に加えて、傾斜的な視点を取り入れて、積極的な予算要求や内容充実につながる提案も求められるよう。

2 外部評価結果の概要

(1) 外部評価結果の総括

本年度の外部評価（全16事業）の概要は以下のとおりである。

評価区分		担当課評価	外部評価
①	拡大（コストを増やしてでも成果を向上させる必要がある事業）	4事業	0事業
②	生産性向上（コストを増やすことなく、成果を向上させる必要がある事業）	3事業	9事業
③	効率性向上（成果を下げることなく、コストを縮小させる必要がある事業）	0事業	0事業
④	協働化（コストを縮小させるとともに、成果を向上させる必要がある事業）	0事業	0事業
⑤	現状維持（計画どおりに進めることが適当である事業）	9事業	7事業
⑥	縮小（事業を縮小させる必要がある事業）	0事業	0事業
⑦	廃止（抜本的見直し、廃止の検討が必要な事業）	0事業	0事業

【参考】評価表

事業内容の方向性	充実		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	廃止	⑦			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

上記については、今回外部評価を行った全16事業についての事業の評価であるが、担当課評価（自己評価）を見ると、事業内容及びコスト投入の方向性がともに「現状維持」とした事業が、全16事業中9事業となっており、全体の56%を占めている。これは、担当課において事業の点検をした結果、現行の事業の内容、進め方、成果について問題はなく、またコストの投入についても適当であると判断したものであり、「見直し・改善」は必要ないといった評価結果である。

一方で、外部評価の結果を見ると、事業内容及びコスト投入の方向性がともに「現状

維持」とした事業は、7事業であるが、これは単純に現状維持とすることではなく、外部評価としては、常に見直し・改善意識を持った上での現状維持と判断している。

また、担当課評価（自己評価）において、コストを増やしてでも成果を向上させる必要があると判断した事業が4事業あったが、外部評価での、その4事業の評価は、事業内容は、「充実」させるべきだが、コスト投入は、「現状維持」と判断されている。

さらに、担当課評価（自己評価）では、事業内容は、「充実」させるべきだが、コスト投入は、「現状維持」と判断した事業は3事業であるが、外部評価では9事業にのぼる。これは事業内容の充実という点では、担当課と同じ意見であるが、コスト面では現行のまま「見直し・改善」を進め、事業をより良くするための工夫が必要と判断したところである。

これらは、マネジメントサイクル（PDCA）に基づく「見直し・改善」の意識が、行政組織内において浸透していない現状の表れであり、外部評価の結果の大半は、「見直し・改善」を求めており、職員の意識にも濃淡、バラツキが見られたことも事実であり、強い意識改革が必要と考える。さらに、コストを増加させることなく事業を充実させるよう、行政組織内で智慧を絞り、創意工夫して行政サービスの向上に向けて更なる努力を行っていただきたい。

（2）外部評価対象事業の評価結果

「本委員会による外部評価結果」は次のとおりである。

平成27年度 外部評価対象事業

分野別 目標	政策	施策	事業名	担当課	担当委員	担当課評価		外部評価結果		ページ	
						事業内容	コスト	事業内容	コスト		
1	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	健康づくりの推進	乳幼児健康診査事業（その他健診）	地域保健課	吉村委員長 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	8
2	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち	道路網の整備	生活道路の整備	美しいまちづくり推進事業（道路清掃）	道路管理課	吉村委員長 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	充実	拡大	充実	現状維持	12
3	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち	都市景観の形成	都市緑化・都市美化の推進	美化推進協議会交付金事業	自治振興課	吉村委員長 片山委員 下村委員 藤原委員 山本委員	現状維持	現状維持	充実	現状維持	16
4	市民と地域がつくる元気なまち	国内外交流の推進	国内外交流の推進	外国青年招致事業（国際交流員を招致して交流事業を実施）	国際交流課	吉村委員長 小山副委員長 下村委員 林委員 藤原委員	現状維持	現状維持	充実	現状維持	18
5	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	保健医療対策の推進	精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）	保健対策課	吉村委員長 小山副委員長 下村委員 林委員 藤原委員	充実	現状維持	充実	現状維持	20
6	その他	行政体制の強化と人材育成の推進	職員意識改革	国内派遣等研修事業	人事課	吉村委員長 小山副委員長 下村委員 林委員 藤原委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	22
7	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	地域医療・健康危機管理体制の充実	救急医療体制等活用事業	総務企画課	小山副委員長 片山委員 林委員 藤原委員 山本委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	24
8	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	健康づくりの推進	小児成育医療支援事業（専門スタッフによる相談業務及び小児成育外来）	総務企画課	小山副委員長 片山委員 林委員 藤原委員 山本委員	充実	拡大	充実	現状維持	26
9	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	地域医療・健康危機管理体制の充実	和歌山周産期医療ネットワーク事業（分娩予約状況等の情報提供）	総務企画課	小山副委員長 片山委員 林委員 藤原委員 山本委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	28
10	市民と地域がつくる元気なまち	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化	交流拠点整備事業	商工振興課	吉村委員長 小山副委員長 下村委員 林委員 山本委員	充実	拡大	充実	現状維持	30

※各事業に対する評価内容や意見については、各「事業シート」の行政評価委員会意見をご覧ください。

平成27年度 外部評価対象事業

	分野別 目標	政策	施策	事業名	担当課	担当委員	担当課評価		外部評価結果		ページ
							事業内容	コスト	事業内容	コスト	
11	市民と地域がつくる元気なまち	観光の振興	観光客受入体制の整備	和歌山公園イベント事業（さくら祭、菊花展、天守閣内企画展等）	和歌山城整備企画課	吉村委員長 小山副委員長 下村委員 林委員 山本委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	32
12	市民と地域がつくる元気なまち	観光の振興	観光客受入体制の整備	観光基盤整備事業（観光案内版の増設等）	観光課	吉村委員長 小山副委員長 林委員 藤原委員 山本委員	充実	現状維持	充実	現状維持	36
13	市民と地域がつくる元気なまち	観光の振興	観光客の誘致	広域観光連携事業（関西国際空港関連自治体等との連携）	観光課	吉村委員長 小山副委員長 林委員 藤原委員 山本委員	充実	現状維持	充実	現状維持	38
14	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	地域福祉と健康づくりの推進	生活衛生対策の推進	新興感染症等検査体制強化事業	衛生研究所	小山副委員長 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員	充実	拡大	充実	現状維持	40
15	市民と地域がつくる元気なまち	地域産業の振興	水産業の振興	漁業者等支援事業（漁業協同組合の育成支援、魅力ある漁場の再生と後継者の確保）	農林水産課	小山副委員長 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	42
16	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち	適正な土地利用の推進	良好な市街地の形成	市街地再開発促進事業	都市再生課	小山副委員長 片山委員 下村委員 林委員 藤原委員	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	46

※各事業に対する評価内容や意見については、各「事業シート」の行政評価委員会意見をご覧ください。

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	乳幼児健康診査事業(その他健診)
-------	------------------

位置づけ	所 管	健康	局	健康推進	部	地域保健	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	健康づくりの推進		基本方針	重点	母子保健対策の充実 ○
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	関連課・関連事業	乳幼児健康診査事業(1歳6か月児)、乳幼児健康診査事業(3歳児)					
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		乳児(及びその保護者)	乳児(4か月児・10か月児)に対して健康診査を実施し、適切な保健指導及び措置を行うことにより、乳児の健全な育成を期する。		
事業の内容	○4か月児健康診査 小児科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施する。その結果に基づき適切な指導を行う。 内容 問診、身体計測、小児科診察、集団保健指導、個別保健指導 ○10か月児健康診査 同上 通知については、毎月1日時点の住民票データに基づき、問診票等とあわせて封書で送付している。実施場所は各保健センター。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	27年度当初予算	13,759				170	13,589	57,043	70,802	6.81	3.27
	26年度決算	12,886				189	12,697	57,043	69,929	6.81	3.27
	25年度決算	12,713					12,713	62,165	74,878	7.53	2.36
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	非常勤報酬 1,462千円 報償金 11,754千円 印刷製本費 421千円 等									

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	4か月児・10か月児健康診査実施回数	%	目標	166	168	168	170	192	192	過去の実績と、健診体制を勘案して設定した。
			実績	166	168	168	170			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標								
		実績								
長期総合計画		達成率								

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	4か月児・10か月児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100	対象者全員に受診していただきたいため、100%と設定した。
			実績	97.3	98.1	98.0	98.0			
			達成率	97.30%	98.10%	98.00%	98.00%	0.00%		
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標								
		実績								
長期総合計画		達成率								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課の調査(平成23年度)では、1,737市町村のうち1,717市町村(98.8%)と、ほとんどの市町村において、3~4か月児健診が実施されている。これら以外の一般健診は、9~10月児が1,347市町村(77.5%)と比較的多く、6~7か月健診(816市町村、47.0%)が続いている。また、平成27年6月の奈良市保健所健康増進課調査によれば、近畿の中核市10市全てにおいて、乳幼児前期健康診査(4か月前後)、乳幼児後期健康診査(10か月前後)が行われています。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	健診の場合は、対象者が一方的に指導される場ではなく、健診に親子が参加し、地域の関係機関(保健センター等)の従事者と出会い、支援を円滑に開始するために活用される意義がある。廃止又は休止した場合、支援を必要とする方との出会いの機会が失われることとなる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	乳児に対して、小児科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導を行うことは、乳児の健康増進を図るうえで必要なことである。
----------	---

見直し・改善(案)	健診時の待ち時間を少なくするため、受診していただく時間を分けたり、問診や指導については工夫をこらしてきました。今後も限られた時間であったとして、一人ひとりにきめ細かい対応ができるようなお一層の努力をしていきたい。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が約98%と高水準で遷移しており、種々の取組を充実させ、受診率100%を目指していただきたい。 ・アンケートの文面を工夫する等、保護者の本音を引き出すことが必要である。 ・未受診ケースのフォローのシステム化を確立していただきたい。 ・転居等による受診案内通知の未到達への対応については、住民票データ以外にも、母子手帳のデータ等を活用すること等を検討していただきたい。
-----------	--

乳幼児健診実施状況(26年度)

4か月

	個別・集団	対象者(人)	受診者(人)	受診率
西宮市	集団	4,435	4,310	97.2%
東大阪市	集団	3,602	3,541	98.3%
枚方市	集団	3,065	2,962	96.6%
高槻市	集団	2,833	2,706	95.5%
豊中市	集団	3,636	3,532	97.1%
和歌山市	集団	2,887	2,828	98.0%

10か月

	個別・集団	対象者(人)	受診者(人)	受診率
西宮市	個別	4,511	4,385	97.2%
東大阪市	個別 (乳児後期)	—	3,187	—
枚方市	個別 (乳児後期)	3,061	2,737	89.4%
高槻市	個別 (乳児後期)	2,706	2,390	88.3%
豊中市	個別 (乳児後期)	3,636	3,143	86.4%
和歌山市	集団	2,905	2,850	98.1%

※東大阪市は、乳児後期健診の受診率を出していないとのこと

※高槻市は、4か月健診時に乳児後期健診の案内を渡しているため、4か月健診の受診者数を対象者数にしているとのこと

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	美しいまちづくり推進事業(道路清掃)
-------	--------------------

位置づけ	所 管	建設	局	道路	部	道路管理	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	道路網の整備	
	根拠法令及び個別計画	施策	生活道路の整備		基本方針	重点	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に	○	人を元気に	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		市道	美観の確保		
事業の内容	主要幹線道路の路面清掃車による清掃、歩道の人力による清掃及び町美運動等により発生した土砂の収集及び運搬を行う。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	48,112					48,112	8,984	57,096	常勤 1.18 非常勤 0.00
	26年度決算	70,455					70,455	8,984	79,439	常勤 1.18 非常勤 0.00
	25年度決算	52,824					52,824	10,277	63,101	常勤 1.27 非常勤 0.29

27年度当初予算 主な内訳(千円)	路面清掃委託24,464千円、土砂等運搬委託23,648千円
----------------------	--------------------------------

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	清掃回数	日	目標	180	180	180	180	180		月平均15日間を予定している
			実績	180	180	180	180			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	土砂等収集運搬	地区	目標	30	30	30	30	30		市街化区域内の側溝清掃であるため
実績			30	30	30	30	30			
達成率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	清掃延長	m	目標	30,716	30,716	30,716	30,716	30,716		市道認定路線のうち主要幹線道路
			実績	30,716	30,716	30,716	30,716			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		地区	目標							
実績										
達成率										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	別紙のとおり	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	道路施設の適正な管理が困難となり、街の美観を維持できない。
---------------	-------------------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	市道の増加に伴い、路面清掃延長の増加等管理コストの上昇が見込まれる。
----------	------------------------------------

見直し・改善(案)	清掃箇所及び工法の精査し、コストの低減を図ることにより、清掃延長の増加に対応しなければならないと考えられる。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃方法の見直しや事業者選定時に路線延長分(H28)の費用を捻出する工夫を行うなど、コスト維持を図りながら事業内容を充実していただきたい。 ・清掃の効果の確認が可能であれば、成果指標において数値化していただきたい。 ・他都市の見直し事例を調査して、良いものは取り入れるなど検討していただきたい。
-----------	--

近畿地区中核市における道路清掃業務調査

都市名		人口	担当部署	市道延長 (km)	路面清掃業務	予算額 (千円)	側溝清掃業務	予算額 (千円)	側溝清掃に係る別途清掃業務	予算額 (千円)
滋賀県	大津市	341,902	道路管理課	1,497	主要幹線道路(約200km)と立体交差道(8箇所)の路面清掃を路面清掃車にて年2回実施している。また、街渠樹(540箇所)とイベントに合わせ一部の歩道の清掃業務を実施している。	11,965	市民から要望のあった箇所について個別に委託契約を行い清掃している。	9,035	無	
大阪府	豊中市	394,983	道路維持課	657	業務委託により、街渠(L型側溝)がある市道路線の路面清掃と街渠樹の清掃を路面清掃車と吸引車を使い行っている。歩道については人力による清掃作業も行っている。	24,000	市の直営業務で側溝及び水路敷の清掃を行っている。	0	無	
	高槻市	353,950	道路課	902	市が選定した幹線道路、準幹線道路の路面清掃を業務委託により毎月行っている。	33,365	市民から要望のあった箇所について業務委託により清掃している。	6,175	無	
	枚方市	404,794	道路補修課	1,126	主要幹線道路(約120Km)を路面清掃車による業務委託により年2回行っている。また、落葉時期には年4回の清掃も行っている。	11,000	定期清掃や市民から要望のあった路線を直営及び単価契約を締結した業者を使い清掃を行っている。	16,000	無	
	東大阪市	504,029	道路管理課	未着						
兵庫県	姫路市	534,794	道路管理課	2,498	3台の路面清掃車により主要路線の路面清掃を行っている。	10,156	単価契約を締結した業者により市民から要望のあった箇所について清掃を行っている。	21,054	無	
	尼崎市	447,466	道路課	834	幹線1級・2級の高木植栽路線及び道路渾水重点路線の約100kmの路線を主に路面清掃車による業務委託により年4回を予定し清掃を行っている。また、別途に公園維持課の業務で落葉時期に人力による歩道の清掃業務も行っている	6,845	単価契約を締結した業者により市民から要望のあった箇所及びパトロールで見つけた箇所等について清掃を行っている。	19,330	無	
	西宮市	487,409	道路補修課	953	業務委託により幹線道路を中心とした定期清掃コース316Kmを毎月清掃(路面清掃車による清掃)を行っている。	51,992	単価契約を締結した業者により市民から要望のあった箇所について清掃を行っている。	72,999	単価契約を締結した業者により市民から要望のあった箇所について取付管の浚渫作業を行っている。また、月毎に幹線道路の雨水樹を定期的に清掃している。	67,999
奈良県	奈良市	362,226	土木管理課	1,564	道路部門では行っていないが環境整備部において路面清掃車による清掃を定期的に行っている。		実施していない。		無	
和歌山県	和歌山市	364,092	道路管理課	1,097	主要幹線道路(約30Km)を路面清掃を路面清掃車による業務委託により年間180日を予定し、清掃を行っている。また、別途業務で人力による歩道の清掃業務も行っている。	24,464	単価契約を締結した業者により市民から要望のあった箇所について清掃を行っている。	6,172	毎年5月に市民部自治振興課主催の市民参加による町内側溝一斉清掃を行っているがその際に発生した土砂等を道路管理課で収集運搬を担当している。	23,648

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	美化推進協議会交付金事業
-------	--------------

位置づけ	所 管	市民環境	局	市民	部	自治振興	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	都市景観の形成	
	根拠法令及び個別計画	施策	都市緑化・都市美化の推進		基本方針	重点	都市美化の推進
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に	○	人を元気に	
	関連課・関連事業	和歌山市美化推進協議会交付金交付要綱					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和50年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		各地区	各地区の住民の活動により美化推進を図るとともに、地域コミュニティの強化を図り、住み良いまちを目指す。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会議開催(年間事業実施計画検討等) ・側溝清掃、一万人大清掃実施に係る物品の購入 ・啓発看板の掲示 ・各地区運営交付金の配布 ・啓発活動等の実施 ・その他美化事業に必要な物品等の購入 					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	3,117					3,117	3,408	6,525	常勤 0.45 非常勤 0.00
	26年度決算	3,117					3,117	3,351	6,468	常勤 0.45 非常勤 0.00
	25年度決算	3,117					3,117	3,012	6,129	常勤 0.40 非常勤 0.00
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	美化推進協議会交付金 3,117								

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	啓発看板設置枚数	枚	目標	84	84	84	84	84	84	1地区2枚×42地区で設定。
			実績	84	84	84	120			
			達成率	100%	100%	100%	143%			
	長期総合計画		達成率	100%	100%	100%	143%			
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
長期総合計画		目標								

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	町内側溝清掃参加者数	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	全42地区のうち25地区で実施のため、一万人大清掃の目標値の半数で設定。
			実績	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800		
			達成率	108%	108%	108%	108%	108%		
	長期総合計画		達成率	108%	108%	108%	108%			
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
長期総合計画		目標								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	美化推進協議会と同様の団体を設置している都市は多い。堺市では、連合協議会(連合自治会)を中心に、ライフライン関係(電気、ガス会社)、JR、南海電鉄などの団体で構成し、美化推進協議会が開催する美化啓発イベントや清掃活動に構成団体が参加するする仕組みを取り、市から美化推進協議会へは負担金の名目で交付金を支出し、事務局(堺市)が運営している。	未実施都市の有無
			有 . 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響	各地区での自主的な美化活動が減少するなど、本来の会の目的である地域の美化推進を図り、地域社会の力を結集していくことが困難になる可能性がある。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	美化推進運動の実践団体として、清掃活動やポイ捨て防止運動等の美化啓発活動を実施し、地域の美化推進が図れた。
----------	---

見直し・改善(案)	現在、各地区において、自主的な活動が実施されており、この活動を維持継続していくため、当面は現行の仕組みを継続していく。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる効果を図るために、特化した事業に力を入れることや、コストの枠内にて新規事業を計画する等、事業内容に変化をつけていただきたい。 ・看板の管理(掲示場所の把握等)を適切に行う、各地区の取組をより詳しく知る等、より適切な評価指標を検討していただきたい。 ・交付金について、できる範囲で内容の把握を検討していただきたい。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	外国青年招致事業(国際交流員を招致して交流事業を実施)
-------	-----------------------------

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	産業観光	部	国際交流	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	国内外交流の推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	国内外交流の推進		基本方針	重点	多様な文化を持つ人々が共生できるまちづくりの推進
	3つの約束	産業を元気に	○	まちを元気に		人を元気に	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成3年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		市民	外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図ることを通し、諸外国との相互理解の増進と地域の国際化の推進に資する。			
事業の内容	市民及び小学校等への外国文化の紹介活動、市民への外国語指導、外国からの訪問者及びイベント等での通訳、市民課からの依頼により戸籍等の翻訳、国際交流事業の企画・運営・助言、在住外国人の相談対応、民間国際国流団体への協力などを行っている。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	1,411				19	1,392	3,736	5,251	常勤 0.43 非常勤 0.29
	26年度決算	854				19	835	3,736	4,694	常勤 0.43 非常勤 0.29
	25年度決算	811				19	792	3,842	4,651	常勤 0.41 非常勤 0.38

27年度当初予算 主な内訳(千円)	非常勤報酬3,840千円等
----------------------	---------------

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	国際理解教育の開催数	校	目標	9	9	9	9	9	9	1学期に3校の実施を目指す。
			実績	9	9	9	9			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標							
実績										
達成率										

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	国際理解教育への応募校	校	目標							
			実績	68	82	72	71			
			達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	国際理解教育の参加延人数	人	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1校において2日間で6講座(1クラス30名×3講座×2日×3校×3学期)
実績			1,774	1,628	1,736	1,812				
達成率			110.87%	101.75%	108.50%	113.25%				
長期総合計画										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市45市(本市も含む)において、国際交流員を採用している都市は18市です。 ・近隣中核市で、採用都市は天津市・姫路市・和歌山市の3市で、不採用都市は豊中市・高槻市・枚方市・東大阪市・尼崎市・西宮市・奈良市の7市です。 	未実施都市の有無
			<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">有</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">無</div>

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	当該事業は、諸外国との相互理解の増進と地域の国際化の推進が主たる目的です。廃止又は休止になると、市民への異文化理解を深めていただく機会の減少や、国際交流に係る事務への支障などが考えられることから、影響は大きいと思われる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実									
	現状維持			○						
	縮小									
	廃止									
	コスト投入方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	

担当課評価の根拠	近年、地域の国際化の推進が望まれているとともに、在住外国人者数も増加傾向にあり、こうした状況を踏まえると、国際交流員の必要性が高くなっているため、当該事業の活動は必要であり、現状維持で継続すべきであると考えます。
----------	--

見直し・改善(案)	小学生1・2年生を対象に、国際交流員が学校に出向き、外国文化の紹介などを行う国際理解教育は、毎年、受講希望校が多いことから、少しでもニーズに応ええられるよう、受講機会の拡大に向け、取り組みたい。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員の業務が非常に多く、大学やNPOと連携する等、官民協働の流れを検討していただきたい。 ・国際交流員が担当する多様な業務について、それぞれの業務効果について比較を行うなど、本事業の有効性について比較検討すべきである。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	精神保健関係事業(精神保健福祉相談業務及び啓発活動)
-------	----------------------------

位置づけ	所 管	健康	局	健康推進	部	保健対策	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進		
		施策	保健医療対策の推進		基本方針	重点	精神保健対策の充実	
	根拠法令及び個別計画	精神保健福祉法、障害者総合支援法、地域保健医療計画、長期総合計画						
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○	
	関連課・関連事業	障害者支援課						
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】							

事業概要	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		市民(特に精神障害のある方や家族等)	精神障害者や家族への個別援助と集団援助、社会啓発、各種福祉サービスの申請や諸届けの進達事務をすることにより精神障害者福祉の向上を図る。		
事業の内容	1. 専門医師による精神保健福祉相談、精神保健福祉相談員や保健師による随時相談業務 2. 精神保健福祉相談員や保健師による訪問や受診援助業務 3. 精神障害者社会復帰相談指導事業(デイケア) 4. 家族のエンパワメントを図るための「精神保健福祉家族教室」事業 5. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療(精神通院)の申請等の県への進達業務 6. 障害福祉サービス等の認定調査業務 7. 障害児者外出支援事業				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	27年度当初予算	19,553		4,524		1,137	13,892	47,256	66,809	5.79	1.75
	26年度決算	16,304		3,891		976	11,437	42,085	58,389	4.97	2.84
	25年度決算	16,676		3,644		1,021	12,011	47,256	63,932	5.79	1.75

27年度当初予算 主な内訳(千円)	委託料 5,114千円 負担金補助及び交付金10,513千円 報酬 3,785千円
----------------------	---

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	精神障害者社会復帰指導事業開催回数	回	目標	24	24	24	24	24	24	月2回の実施を目標としているため
			実績	22	22	23	23			
			達成率	91.67%	91.67%	95.83%	95.83%	0.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	相談及び家庭訪問	件	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	過去の実績から設定している
実績			4,767	10,817	9,286	10,315				
達成率			119.18%	270.43%	232.15%	257.88%	0.00%			

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	精神障害者社会復帰指導事業延べ参加者数	人	目標	400	400	400	400	400	400	事業登録者数から設定
			実績	196	228	293	273			
			達成率	49.00%	57.00%	73.25%	68.25%	0.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	受診援助件数	件	目標	50	50	50	50	50	50	過去の実績から設定(警察官通報のうち、措置入院に至らない場合や、地域生活支援から受診援助が必要と判断する場合等)
実績			47	34	27	19				
達成率			94.00%	68.00%	54.00%	38.00%	0.00%			

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」(平成18年12月)にも示されているが、保健所は地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関とされており、国内すべての保健所において実施している。	未実施都市の有無
			有 ・ ○ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	精神保健福祉相談業務を保健所が廃止することは国の精神保健福祉施策の流れや、精神保健福祉法の趣旨からしても考えられない。 もし休止等を行うのであれば、市民にとって著しい精神保健福祉サービスの低下につながるのは必至である。 今後もメンタルヘルスに関する諸問題を抱える市民の方々は増加していくと考えている。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

行政評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。
----------	--

見直し・改善(案)	精神保健福祉相談員や保健師による訪問や受診援助業務については、平成27年度より精神科医との同行訪問も実施し、家族支援や精神疾患の早期治療につなぐ支援を展開している。 精神保健福祉家族教室については、参加者のニーズ把握を行い、平成26年度から昼間の開催に見直した。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・難しいと思うが、効果を測定するための工夫を検討していただきたい。 ・精神障害者の種別は多様であるため、補助対象が偏らないような内容の充実が必要である。 ・電話相談件数が1万件程度あり、同一者による毎年の相談なのか、相談内容に一定の傾向があるのか等について、できる限り把握し、対策を施すことが必要である。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	国内派遣等研修事業
-------	-----------

位置づけ	所管	総務	局	総務	部	人事	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	その他		政策	行政体制の強化と人材育成の推進	
		施策	職員の意識改革		基本方針	重点	
	根拠法令及び個別計画	地方公務員法第1条、第39条					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市職員	高度な知識や技能を習得し、市政運営の向上に寄与する人材を育成するため、専門研修機関へ職員を派遣する。		
事業の内容	自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、国土交通大学校、国立保健医療科学院、各種セミナー及び研修会・講演会等への職員の派遣。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	5,457				1,308	4,149	2,308	7,765	常勤 0.30 非常勤 0.00
	26年度決算	5,851				1,257	4,594	2,308	8,159	常勤 0.30 非常勤 0.00
	25年度決算	5,697				1,172	4,525	2,963	8,660	常勤 0.40 非常勤 0.00

27年度当初予算 主な内訳(千円)	講習旅費2,492千円、各種会議負担金2,549千円
----------------------	----------------------------

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	参加人数	人	目標	180	180	180	180	180	180	実績に上積みして設定
			実績	163	184	150	149			
			達成率	90.6%	102.2%	83.3%	82.8%			
	長期総合計画									
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
長期総合計画										

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合	%	目標	83	84	85	85	85	85	実績に上積みして設定
			実績	80.9	81.4	84.7	82.2			
			達成率	97.47%	96.90%	99.65%	96.71%			
	長期総合計画									
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
職務にやりがいがあると感じている職員の割合	%		83	84	85	85	85	85	実績に上積みして設定	
実績	69.2	68.2	77.6	75.5						
達成率	83.37%	81.19%	91.29%	88.82%						
長期総合計画										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体からの参加が見込まれる。 ・中核市や類似市では実施しているが自治体の規模やかかえている課題等で参加状況は変わる。 	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な研修の場を失う。 ・他都市職員との交流による刺激や生の声が聞ける場が少なくなる。 ・職場を離れて研修づけになることで、職員が活性化できる場が少なくなる。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	全国的な研修機関や他団体との合同研修に職員を派遣し、学習させることは、専門的知識や技術の習得、視野の拡大につながり、今後の市政の発展に大きく寄与するものと考えております。行政需要の多様化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も現状と同程度の事業実施は必要であると考えています。
----------	--

見直し・改善(案)	当該職員のさらなる育成と、研修効果を波及させるために、職場や市役所での研修で受講者が研修内容を教える立場になれる機会をつくっていく。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修に関わる他事業との重複も調べながら、全体の人事政策の中で本事業のきちんとした位置づけが必要である。 ・本事業及び内部研修について、B/C(費用対効果)を勘案し、人事政策とのつながり等できるだけ計画性を持って事業を実施していただきたい。 ・様々な業務に対応するためにも、できるだけ多くの職員に研修を受講していただくとともに、研修の成果を受講者個人の財産とせず、庁内・職場で広く生かす取組が必要である。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	救急医療体制等活用事業
-------	-------------

位置づけ	所 管	健康	局	健康推進	部	総務企画	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	地域医療・健康危機管理体制の充実		基本方針	重点	市民への情報提供及び啓発
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	関連課・関連事業	医療法					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		市民	不測の病気やケガに際し救急医療体制を情報面から支援し、24時間体制で必要な医療情報の提供を行う。また行政機関及び医療機関において医療の応需情報や広域災害時において医療情報の集配信を行い、市民の安心、安全につなげる。		
事業の内容	県下全域で年々増加傾向にある医療機関案内に対して、公益財団法人和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報提供を行う。その運営費用の一部を負担する。 この事業は医療法に基づき、全国的な制度として運用されている。和歌山県では総事業費が約1億1000万円で、うち7/9が県、残り2/9を各市町村において人口割で負担し、本市の負担金が約590万円で和歌山市民の利用者数は全体の約70%を占めている。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	5,961					5,952	1,522	7,483	常勤 0.20 非常勤 0.00
	26年度決算	5,952					5,952	1,989	7,941	常勤 0.27 非常勤 0.00
	25年度決算	5,939					5,939	1,522	7,461	常勤 0.20 非常勤 0.00

27年度当初予算 主な内訳(千円)	救急医療情報センター運営費交付金5,961千円
----------------------	-------------------------

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	市民への情報案内件数	件	目標	22,787	22,903	23,134	23,250	23,366	23,599	過去の実績を考慮して設定
			実績	23,233	23,019	22,788	22,971			
			達成率	102.0%	100.5%	98.5%	98.8%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標								
		実績								
長期総合計画		達成率								

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	市内救急患者における利用率	%	目標	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	過去の実績を考慮して設定
			実績	22.1%	21.9%	22.5%				
			達成率	88.40%	87.60%	90.00%				
	長期総合計画									
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標								
		実績								
長期総合計画		達成率								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	【平成26年度参考値】					
	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	・和歌山市 595万円 ・田辺市 165万円 ・橋本市 146万円 ・紀の川市 146万円 ・岩出市 129万円 ・海南市 129万円 ・新宮市 95万円	(負担額)	(利用率)	・有田市 94万円 ・御坊市 88万円	(負担額) (利用率)
			69.2%	0.9%		2.1%
			1.0%	6.5%		0.4%
			6.6%	6.8%		
			0.1%			
						有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	市民に対する救急案内サービス(インターネットや電話)、消防機関における救急搬送受入れなどリアルタイムな応需情報、また大規模災害発生時の行政・消防・医療機関の情報伝達の機能を失うこととなる
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	休日や夜間において、受診可能な医療機関を必要とする市民に対し、医療情報を提供する件数は年々増加している。また、大規模災害時には行政、消防、医療機関の情報伝達を担い、万が一の事態に貢献できるシステムでもあるため、継続することが望ましい。
----------	---

見直し・改善(案)	平成25年度にはシステムの以下について強化を図った。 1 広域医療情報システム…南海トラフ巨大地震への対策強化のための機能改善 2 透析安全メール…大規模災害時における透析患者の安否確認機能の付加 3 救急医療情報システム…救急搬送受入実施基準(H23.4施行)を反映した応需情報検索機能を追加 4 医療機能情報システム…検索機能の改善やスマートフォン対応など、県民の利便性を改善
-----------	--

行政評価委員会意見	・システムの安全性の確保や個人情報の漏洩防止に向けた対策(システムの監査等の実施)を充実していただきたい。 ・ホームページの内容も充実しているので、本サービスのより一層の周知とPR活動に取り組んでいただきたい。 ・災害時の医療情報の発信機能を充実させるため、さらに改善する所はないか検討していただきたい。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	小児成育医療支援事業(専門スタッフによる相談業務及び小児成育外来)
-------	-----------------------------------

位置づけ	所 管	健康	局	健康推進	部	総務企画	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	健康づくりの推進		基本方針	重点	母子保健対策の充実
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成18年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		心のケアを要する子ども及びその家族	子どもの心のケアを専門的に扱う医療従事者を養成・確保し虐待やその他により、心のケアを要する子ども及びその家族に対する身体的・精神的健康を支援する小児保健医療体制を確立する。			
事業の内容	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	27年度当初予算	21,000					21,000	2,029	23,029	0.27	0.00
	26年度決算	21,000					21,000	1,989	22,989	0.27	0.00
	25年度決算	21,279					21,279	2,029	23,308	0.27	0.00

27年度当初予算 主な内訳(千円)	小児成育医療支援事業委託料21,000千円
----------------------	-----------------------

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	小児成育医療研修会及び講演会数	回	目標	5	5	5	5	5	5	・小児成育医療支援室研修会2回 ・講演会3回
			実績	4	5	7	5			
			達成率	80.00%	100.00%	140.00%	100.00%			
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	心のケアに従事する医師及び相談員数	人	目標	4	5	6	7	7	7	過去の実績を考慮して設定している。
実績			3	4	6	7				
達成率			75.00%	80.00%	100.00%	100.00%				

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	心のケアに係る相談件数	件	目標							目標値を揚げるべき指標ではない
			実績	1,702	1,946	2,111	2,063			
			達成率							
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
			目標							
実績										
達成率										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	事業の実施状況 ・実施 岩出市、紀の川市において、和歌山県立医科大学に委託料として500万円を支出している。 ・未実施 近畿中核市9市(和歌山市以外の全市)	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	心のケアを要する子ども及びその家族は、精神的健康を支援をする場を必要としているため、廃止すると影響は大きい。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	相談体制の充実を図るため、臨床心理士等を増員し、幼稚園及び保育園等に出向き相談活動を行っているが、今以上に幼稚園及び保育園からは訪問相談の拡充及び小学校からは支援を求められている。 心理的ケアを行う相談室が不足しているため、部屋の確保が必要である。
----------	---

見直し・改善(案)	26年度からは、子ども同士のコミュニケーションの力を育てることを目的にした「ひだまりルーム」を開設している。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から試行している「ひだまりルーム」の効果について詳細に把握していただきたい。 市民病院を保有していないため委託事業としていることは有用な施策であるが、委託先とも協議して教育機関等との連携や即時に対応できるカウンセラーの配置等に取り組んでいただきたい。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	和歌山周産期医療ネットワーク事業(分娩予約状況等の情報提供)
-------	--------------------------------

位置づけ	所 管	健康	局	健康推進	部	総務企画	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	地域医療・健康危機管理体制の充実		基本方針	重点	小児救急医療の質的向上
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成19年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		出産前後の市民	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。			
事業の内容	安全・安心な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営及び周産期セミナーの開催による医師の知識や技術の充実を和歌山県立医科大学に委託する。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	18,416				2,111	16,305	2,029	20,445	常勤 0.27 非常勤 0.00
	26年度決算	15,929				2,113	13,816	1,989	17,918	常勤 0.27 非常勤 0.00
	25年度決算	14,896				965	13,931	2,029	16,925	常勤 0.27 非常勤 0.00

27年度当初予算 主な内訳(千円)	和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,416千円
----------------------	---------------------------

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	周産期医療ネットワーク協議会開催回数	回	目標	1	1	1	1	1	1	周産期医療ネットワーク協議会1回
			実績	1	1	1	1			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標								

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数	回	目標	5,500	7,150	9,295	12,084	15,709	18,000	過去の実績を考慮して設定している。
			実績	5,398	6,910	9,083	16,370			
			達成率	98.15%	96.64%	97.19%	135.47%			
	長期総合計画		達成率							
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
出産に係る相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	目標値を揚げるべき指標ではない。	
		実績	200	154	112	164				
		達成率	-	-	-	-				
長期総合計画		達成率								

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	事業の実施状況 ・未実施 近畿中核市9市(和歌山市以外の全市)	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	和歌山市には市立病院がなく、安心・安全な周産期医療を確保できなくなるため、影響力は大きい。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	産婦人科医師の不足及び分娩取扱施設の減少は全国的に逼迫した状況にあり、本市においても分娩取扱施設が急激に減少する一方で、ハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。 こうした状況を踏まえ、本市では、「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を立ち上げ、「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。
----------	---

見直し・改善(案)	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図る。平成26年度から有田市・湯浅町・広川町・有田川町が加入している。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の態勢が定着し安定した状況は評価できるが、生命に関わる重要な課題でもあり、年一回の開催に止まらず本事業のほかにも、協議会の業務内容の拡充を検討していただきたい。 ・和歌山市の人口増につなげるため、「和歌山市では安心して出産ができる」というアピールを行っていただきたい。 ・帰省者も含め、他自治体との連携でより安心して出産できる環境の整備について検討していただきたい。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	交流拠点整備事業
-------	----------

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	産業観光	部	商工振興	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	中心市街地の活性化	
		施策	中心市街地の活性化		基本方針	重点	賑わい・回遊性の向上
	根拠法令及び個別計画	和歌山市中心市街地活性化基本計画(H23年度終了)					
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に	○	人を元気に	
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H19		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		まちなか	まちなかに不足する機能や商業・サービスを提供し、来街者の利便性を向上させるとともに、健康や娯楽、あるいは観光的な要素を付加することで交流促進機能を強化する。			
事業の内容	【まちづくり連携事業】 まちなかで大学・高校等と行政が連携し、多彩な活動を行うため、ぶらくり丁商店街にある空き店舗を利用して『みんなの学校』を開設し、各大学やグループから提案された事業を実施する。『みんなの学校』の運営主体であるまちづくり連携事業運営委員会に交付金を交付。 【遊休不動産再生活用推進事業】 まちに雇用と産業を産むために、実際の遊休不動産の事業化を目指すリノベーションスクールを開催する。特定非営利活動法人市民の力わかやまに委託。 【その他】 商店街にある公衆便所の維持管理等。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		常勤	非常勤	
	27年度当初予算	18,281				40	18,241	10,314	28,595	1.34	0.09
	26年度決算	16,448				40	16,408	10,314	26,762	1.34	0.09
	25年度決算	25,571		15,764		48	9,759	10,167	35,738	1.32	0.09

27年度当初予算 主な内訳(千円)	まちづくり連携事業交付金 10,967千円、遊休不動産再生活用推進事業委託料 6,480千円、その他 834千円									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	まちなか交流スペース みんなの学校イベント回数	回	目標	60	60	60	60	60	60	月5回×12か月
			実績	47	68	64	50			
			達成率	78.33%	113.33%	106.67%	83.33%			
	長期総合計画									
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
リノベーションスクールで提案された遊休不動産物件数(累計)	件	目標			3	7	10	16	毎年度3~4件の提案を見込んで設定	
		実績			3	7				
		達成率			100.00%	100.00%				
長期総合計画										

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	まちなか交流スペース みんなの学校来場者数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	平成22年度の実績をもとに設定
			実績	11,547	19,016	20,578	25,600			
			達成率	76.98%	126.77%	137.19%	170.67%			
	長期総合計画									
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
リノベーションスクールの提案から派生した実物件数(累計)	件	目標			1	2	3	5	年間1件の実物件を見込んで設定	
		実績			0	2				
		達成率			0.00%	100.00%				
長期総合計画										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校と同様の施設は、他近隣自治体には例がない。 ・全国に先駆けてリノベーションスクールをスタートさせた北九州市では、商店街で起業が生まれ、通行量が増加するといった効果が出ている。リノベーションスクールは、平成25年には4地域、平成26年度には7地域で開催され、平成27年度は約20地域で開催予定となっており全国に広がっている。また、平成26年度からは国土交通省がリノベーションスクールの効果を見出し、全国展開を進めている。 	未実施都市の有無
			○ 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校はまちなかの交流拠点として定着しつつあり、学生を含む多くの市民が商店街に足を運びきっかけになっている。廃止した場合には、それらの方が商店街に来る機会が減ることになる。 ・遊休不動産再生活用推進事業を廃止すると、本市で芽生えてきた民間自立型のまちづくり活動が停滞し、まちなかの廃業増加を招く。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校来場者数については、平成24年4月から(財)和歌山地域地場産業振興センターのアンテナショップ「ぶらくり・わかやマーケット」が併設されたことにより増加している。また、毎年開催しているイベントは回数を重ねることにより定着しつつあり、商店街が共催するなど広がりを見せている。 ・平成25年度から取り組んでいる遊休不動産再生活用推進事業については、リノベーションスクールを年に一回開催しているが、その中からまちづくり会社生まれ新規開業につながった。また、リノベーションスクールの提案から派生した実物件の周辺にある空き店舗にも新規開業が生まれ、波及効果も大きい。
----------	--

見直し・改善(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校については、市民や学生のまちづくり活動の拠点と賑わい創出のために引続き事業を実施する。 ・遊休不動産再生活用事業については、リノベーションスクールを継続して開催するとともに、行政だけでなく不動産所有者や大学、専門家を含めた検討会を立ち上げ、住民参加型のまちづくりプランを策定していきたい。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションについては、実事業(実績)を増加させていただきたい。ただし、NPO等の民間団体を活用し、当該団体の経営面での自立を図るなど、予算削減の取組にも力を入れていただきたい。 ・リノベーションスクールについては、特に市民にとって有益となるよう、和歌山市内と市外の受講生の参加費を区別することも検討していただきたい。 ・市民にとって大切な事業であるので、今後も、人材の育成に取り組んでいただきたい。
-----------	--

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	和歌山公園イベント事業(さくら祭、菊花展、天守閣内企画展等)
-------	--------------------------------

位置づけ	所管	産業まちづくり	局	産業観光	部	和歌山城整備企画	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客受入体制の整備		基本方針	重点	和歌山公園の整備・管理運営の充実
	3つの約束	産業を元気に	○	まちを元気に		人を元気に	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H20		終了年度		
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)				
		和歌山公園への来園者、和歌山城への観光客など	和歌山城内の主なイベントとして、3月下旬からの桜まつり、10月下旬から和歌山菊の会主催の和歌山公園菊花展を開催しています。その他、保育園・幼稚園児から高校生までを対象にした和歌山公園写生大会を開催し、受賞作品は、天守閣に展示されます。				
事業の内容	和歌山公園桜まつりにおけるポンボリ・提灯設置委託業務等。 和歌山公園菊花展における補助金交付業務。 和歌山公園写生大会における公募、審査会・表彰式開催業務。 動物園で行われるイベントでの、ボランティアガイド等への対応。						

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	3,365					3,365	4,154	7,519	常勤 0.56 非常勤 0.00
	26年度決算	3,327					3,327	4,154	7,481	常勤 0.56 非常勤 0.00
	25年度決算	3,142					3,142	4,190	7,332	常勤 0.55 非常勤 0.00
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	桜まつり装飾委託料等(1,980千円)・菊花展開催費補助金(250千円)								

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	菊花展出展数	鉢	目標	300	300	300	300	300	300	多くの菊花が並ぶことで、公園内の賑わい創出に繋がる。
			実績	370	370	370	400			
			達成率	123.33%	123.33%	123.33%	133.33%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
写生大会応募件数	件	目標	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	応募件数を増加を目指しているが、少子化等の影響で、過去ほどの応募者数を達成することが難しい。	
		実績	1,705	2,022	1,896	1,937	1,720			
		達成率	77.50%	91.91%	86.18%	88.05%	78.18%			
長期総合計画										

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	和歌山城天守閣入場者数	人	目標	183,000	184,000	200,000	200,000	200,000	200,000	現長期総合計画で、平成29年度の和歌山城天守閣の入場者数を200,000人に設定している。年間入場者数の目標値達成を受け、今後の目標値を見直す必要がある。
			実績	159,409	195,330	189,497	202,889			
			達成率	87.11%	106.16%	94.75%	101.44%	0.00%		
	長期総合計画	○								
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標								
		実績								
		達成率								
長期総合計画										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	日本城郭協議会加盟城郭の入場者数比較(別添のとおり)	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響
桜まつりや菊花展については、和歌山城の春・秋の恒例行事になっており、毎年楽しみにしている市民が多く存在する。また行楽情報誌の定番としても扱われており、和歌山城のメディア露出に大きく寄与している。写生大会、動物園イベントは、市民と和歌山城を繋ぐ機会をつくる事業として機能しており、地域の郷土愛やコミュニティ形成に寄与している。各事業を廃止した場合これらの役割への影響が考えられる。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠
桜まつり・菊花展については、和歌山城内で開催される恒例イベントとして定着しており、また、園児や生徒を対象とした写生大会の受賞作品は天守閣に展示され、市民との協働で実施される動物園イベントは、本市のシンボルであり観光拠点でもある和歌山城の来場者の増加につながる要因であるため、今後とも事業を維持継続していきたいと考えている。

見直し・改善(案)
和歌山公園写生大会については、未就学児童からの応募が大半を占めていることから、平成27年度から同児童を対象に新たに「教育長賞」を設け、応募者(幼稚園等)の奨励に努めた。今後は未就学児童の成長により、小・中学生、高校生への同大会の裾野の広がりと参加増に期待したい。他の事業についても同様に、参加者や来場者の傾向から、より積極的なイベント参加を呼びかけられるよう工夫を進める。

行政評価委員会意見
・長きに渡り親しまれてきたイベントであり、引続き継承していく必要があると考える。ただし、イベントのあり方については、旧態にとらわれず、企画内容の見直し(新たな企画の実施)を検討していただきたい。
・さくら祭りでは、NPO等の協力団体の参画を図るなど、費用をかけず、より充実した祭りとして定着させていただきたい。
・若年層を取り込む企画の実施や周辺エリアのイベントとリンケージするなどして、全体の集客を高める工夫をしていただきたい。

日本城郭協議会加盟城郭の入場者数比較

城郭名	25年度	25順位	26年度	26順位	伸び率(順位)	伸び率(人数)
大阪城天守閣	1,555,338	5	1,838,354	1	↑4	18.2%
首里城	1,732,876	1	1,813,274	2	↓1	4.6%
元離宮二条城	1,629,631	3	1,656,878	3	↑0	1.7%
名古屋城	1,657,370	2	1,641,787	4	↓2	▲0.9%
熊本城	1,598,190	4	1,631,690	5	↓1	2.1%
姫路城	880,546	7	918,643	6	↑1	4.3%
松本城	840,726	8	892,962	7	↑1	6.2%
彦根城	735,201	9	741,246	8	↑1	0.8%
若松城天守閣	917,971	6	591,283	9	↓3	▲35.6%
竹田城	507,589	10	582,282	10	↑0	14.7%
国宝犬山城	442,396	11	530,317	11	↑0	19.9%
小田原城	430,475	12	502,330	12	↑0	16.7%
松山城	410,875	14	443,540	13	↑1	8.0%
弘前城	337,905	15	392,968	14	↑1	16.3%
松江城	423,498	13	368,313	15	↓2	▲13.0%
岐阜城	267,405	16	283,128	16	↑0	5.9%
広島城	221,550	18	255,042	17	↑1	15.1%
高知城	260,807	17	247,266	18	↓1	▲5.2%
岡山城天守閣	197,268	19	235,276	19	↑0	19.3%
中津城	97,427	32	223,568	20	↑12	129.5%
和歌山城	189,497	20	202,889	21	↓1	7.1%
長浜城	157,686	23	192,030	22	↑1	21.8%
岡崎城	177,593	21	186,567	23	↓2	5.1%
浜松城	165,033	22	185,072	24	↓2	12.1%
上田城	120,887	27	144,723	25	↑2	19.7%
岩国城	136,279	24	139,365	26	↓2	2.3%
丸岡城	109,022	31	131,256	27	↑4	20.4%
唐津城	118,668	29	130,070	28	↑1	9.6%
島原城	128,373	25	123,248	29	↓4	▲4.0%
掛川城	109,857	30	117,374	30	↑0	6.8%
郡上八幡城	121,463	26	115,408	31	↓5	▲5.0%
伊賀上野城	96,923	33	100,373	32	↑1	3.6%
丸亀城	84,768	34	85,934	33	↑1	1.4%
清洲城	80,011	36	84,897	34	↑2	6.1%
福山城	63,386	38	73,517	35	↑3	16.0%
大垣城	67,611	37	72,710	36	↑1	7.5%
備中松山城	50,862	41	72,068	37	↑4	41.7%
白石城	82,360	35	65,419	38	↓3	▲20.6%
今治城	57,286	40	61,502	39	↑1	7.4%
上山城	48,142	42	52,273	40	↑2	8.6%
越前大野城	25,197	48	49,453	41	↑7	96.3%
篠山城	44,312	43	46,682	42	↑1	5.3%
平戸城	61,088	39	46,200	43	↓4	▲24.4%
小倉城	120,485	28	43,016	44	↓16	▲64.3%
宇和島城	36,417	45	40,124	45	↑0	10.2%
岸和田城	40,687	44	40,050	46	↓2	▲1.6%
福知山城	35,440	46	35,826	47	↓1	1.1%
大洲城	26,449	47	27,157	48	↓1	2.7%
津城	0	49	0	49	↑0	0.0%

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	観光基盤整備事業(観光案内版の増設等)
-------	---------------------

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	産業観光	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客受入体制の整備		基本方針	重点	観光基盤施設の保全・充実
	3つの約束	産業を元気に	○	まちを元気に		人を元気に	
	関連課・関連事業	観光施設管理事業・友ヶ島管理事業					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H20		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		観光客	安全、安心で快適な観光施設の整備を進め、おもてなしの向上を図る。			
事業の内容	主な事業としては、観光案内板の整備と友ヶ島島内施設の整備がある。昨年度の事業内容については以下のとおり。 ○観光案内板の設置・修繕 既設看板(10か所13枚)の板面内容の更新及び新規設置(2基)を行い、板面内容の統一を図った。また、観光案内を行う掲示板(1基)を新設し、観光情報の発信強化を図った。 ○友ヶ島島内施設の整備 友ヶ島島内バイオトイレの整備を行い、4件の内3件については処理層の増設を行い、残りの1件については汲取り式のトイレをバイオトイレに改修し、観光客の利便向上を図った。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	6,200		3,100			3,100	6,840	13,040	常勤 0.87 非常勤 0.00
	26年度決算	75,017		37,507			37,510	6,483	81,500	常勤 0.87 非常勤 0.00
	25年度決算	49,458			36,900		12,558	6,629	56,087	常勤 0.87 非常勤 0.00
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	わかやま市史跡めぐり案内板設置事業 6,200,000円 (内訳) 太田城関係案内板 1,150,000円 雑貨衆関係案内板 1,150,000円 友ヶ島第2砲台跡解説板 1,150,000円 名勝和歌の浦案内板 1,150,000円 和歌浦道標2基 1,000,000円 平井地区解説板2基 600,000円								

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	観光案内板の整備	基	目標						目標を設定すべき指標ではない
			実績	0	0	0	16		
			達成率						
	長期総合計画								
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
友ヶ島島内施設の整備	基	目標						目標を設定すべき指標ではない	
		実績	1	1	1	4			
		達成率							
長期総合計画									

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	年間観光客数	万人	目標	660	670	680	615	632	700	和歌山市版総合戦略
			実績	549	583	610	618			
			達成率	83.18%	87.01%	89.71%	100.49%			
	長期総合計画									
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
友ヶ島来島者数	人	目標	22,000	22,000	22,000	30,000	48,000	80,000	和歌山市版総合戦略	
		実績	17,462	21,425	31,634	39,334				
		達成率	79.37%	97.39%	143.79%	131.11%				
長期総合計画										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	○中核市年間観光客数 ・青森市 平成23年…501万人 平成24年…496万人 平成25年…494万人 平成26年…データなし ・富山市 平成23年…461万人 平成24年…510万人 平成25年…639万人 平成26年…642万人 ・松山市 平成23年…571万人 平成24年…552万人 平成25年…564万人 平成26年…データなし ・長崎市 平成23年…594万人 平成24年…595万人 平成25年…607万人 平成26年…630万人	未実施都市の有無
		○神奈川県横須賀市猿島年間入島者数 平成23年…83,887人 平成24年…110,068人 平成25年…107,312人 平成26年…データなし	有 . 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響

国の地方創生において、全国の市町村が観光客を呼び込むため様々な事業を展開している中、観光地の整備をおこなえば、他の市町村に観光客が流れ、本市の経済的なダメージが大きくなる。また、観光施設の老朽化に伴う安全性・利便性の確保が困難になり、市の観光施設に対するイメージも悪化する。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠

快適で安全な観光地づくりに取り組み、本市の観光資源の魅力を向上させることは、多くの観光客を誘客し、本市の経済波及効果に大きく寄与することから、観光施設の整備を充実させていく必要がある。

見直し・改善(案)

観光案内板の新設や、古くなった案内板の修繕を充実させ、おもてなしの向上を図る。また、友ヶ島島内においては、築35年が経過し、潮風の影響から老朽化が激しい野奈浦棧橋の架替工事や、倒木や落石の除去、安全な遊歩道の確保、急増するケガ人や急病人に対応するためのドクターヘリの着陸場の整備など、観光客の安全に努めていく。

行政評価委員会意見

・連携事業について、例えば、「友ヶ島」に絞って事業を展開するなど、メリハリも必要である。
・友ヶ島については、継続的に観光拠点となるような施策が望まれるため、今後は、コストの面も含めて計画的な取組(事業の計画化)を行っていただきたい。
・友ヶ島の整備に係る費用を捻出するため、収入(入島料等)についても検討していただきたい。
・友ヶ島、その他の観光エリアについても、地域住民との情報交換や連携を充実させるとともに、より経済的効果をもたらす仕組みを作っていただきたい。

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	広域観光連携事業(関西国際空港関連自治体等との連携)
-------	----------------------------

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	産業観光	部	観光	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	観光の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	観光客の誘致		基本方針	重点	外国人観光客の誘致促進
	3つの約束	産業を元気に	○	まちを元気に		人を元気に	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H3		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		観光客	海外からの観光客誘致を図るとともに、他市町村等との連携により広域的な観光の魅力を向上させるための取組をおこなう。			
事業の内容	紀の川みち広域観光連絡協議会及び関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への参画、また、各種団体との連携。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	2,876					2,876	6,840	9,716	常勤 0.87 非常勤 0.00
	26年度決算	5,508					5,508	6,483	11,991	常勤 0.87 非常勤 0.00
	25年度決算	4,262					4,262	6,629	10,891	常勤 0.87 非常勤 0.00

27年度当初予算 主な内訳(千円)	管外出張旅費 79千円 観光事業負担金 1,260千円 各種会議負担金 1,537千円
----------------------	---

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	紀の川みち広域観光連絡協議会 他市町村イベント(真田祭) パンフレット配布数	枚	目標	—	500	500	500	500	500	イベント当日、 2時間で封入作業できる数量 (午後1時には観客がいなくなるため)
			実績	—	500	500	500	500		
			達成率	—	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	長期総合計画		達成率	—	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
関西国際空港内案内 所へのパンフレット配 布	枚	目標	—	—	6,000	6,000	16,000	16,000	平成27年度から設置場所が広がった ため、前年度実績の約180%を設 定。	
		実績	—	—	5,760	8,800				
		達成率	—	—	96.00%	146.67%				
長期総合計画		達成率	—	—	96.00%	146.67%				

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	年間観光客数	万人	目標	660	670	680	615	632	700	和歌山市版総合戦略
			実績	549	583	610	618			
			達成率	83.18%	87.01%	89.71%	100.49%			
	長期総合計画		達成率	83.18%	87.01%	89.71%	100.49%			
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
外国人宿泊客数	人	目標	—	—	—	55,000	88,000	220,000	和歌山市版総合戦略	
		実績	6,056	14,772	22,517	60,080				
		達成率	—	—	—	109.24%				
長期総合計画		達成率	—	—	—	109.24%				

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況		観光客数 <small>(平成26年和歌山県観光客動態調査報告書より)</small>	宿泊施設収容力	未実施都市の有無
	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	岩出市 796,955人 紀の川市 1,881,992人 かつらぎ町 823,180人 九度山町 636,584人 高野町 1,414,668人 橋本市 963,945人 和歌山市 6,182,881人	384人 322人 1,372人 410人 6,952人 547人 8,044人	有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか) <input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か) <input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) <input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか) <input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度) <input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し) <input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	廃止又は休止した場合の影響 広域の観光PRの機会を失うので、和歌山市を含めた和歌山県の旅行者への訴求力が落ちる。	

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実	/	○	/
	現状維持	/	/	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持 拡大
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実	/	○	/
	現状維持	/	/	/
	縮小	/	/	/
	廃止	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持 拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	紀の川沿川の市町等と連携し、広域的な観光ルートの提案、振興を図っていく。 関西国際空港を利用する旅行者に対して関西国際空港内の観光案内所において、ニーズに応じた確かな観光情報を今後も提供する。
見直し・改善(案)	紀の川みち広域連絡協議会: 協議会で広域観光PRできるイベント等に参加する回数を増やす。 関西国際空港内広域観光案内推進協議会に名称を変更し、会員分担金の負担を一律にするなどの改善を実施した。
行政評価委員会意見	・協議会の構成メンバーが行政のみとなっているが、民間とも連携することにより、民間の資金及び知恵をより積極的に活用すべきである。 ・和歌山市及びその周辺市町への誘客は重点的に進めて欲しい。また、その成果を市町間で共有していただきたい。 ・今後さらに観光客が呼び込めるようなPRの方法を検討していただきたい。

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	新興感染症等検査体制強化事業
-------	----------------

位置づけ	所管	健康	局	健康推進	部	衛生研究所	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	生活衛生対策の推進		基本方針	重点	検査体制の強化
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に		人を元気に	○
	関連課・関連事業	総務企画課、生活保健課等					
	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成17年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		市民	高度化、多様化する病原微生物による健康危機管理事象に対応するため、最新検査法の導入に努め、調査研究により技術力を高め、検査体制の強化を図る。 また、感染症の発生動向を把握することで、新たな感染症を早期に探知し、感染の拡大、蔓延を防止することにより、市民の生命と健康を守る。			
事業の内容	食中毒、感染症、有症苦情発生時、行政依頼に基づく次の検査及び疫学解析の実施 ○患者及び患者接触者、調理従事者等検体(糞便、血液、吐物など)、食品、水、包装容器、調理器具、施設等に対する細菌及びウイルス検査 ・細菌、ウイルス培養及び性状確認検査による病原微生物検出 ・リアルタイムPCR法、LAMP法等の遺伝子検査による病原微生物検出 ○検出微生物について、DNAシーケンサ装置、パルスフィールドゲル電気泳動装置等による遺伝子解析検査 新興感染症等に対応するための最新検査法導入、技術検討 情報収集及び疫学調査や微生物性状等に係る調査研究					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
	27年度当初予算	3,925	1,410				2,515	13,721	17,646
	26年度決算	9,705	1,410	3,348			4,947	16,206	25,911
	25年度決算	11,341	1,786	3,329			6,226	16,398	27,739
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	消耗品費225千円、庁用器具修繕料418千円、医薬材料費2,570千円、管理委託料712千円							

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	検査実施項目数 (新興感染症等検査)	項目	目標						98	感染症事例の発生に応じて実施しているため、目標値を掲げるべき指標ではない。
			実績	2,624	2,643	4,021	2,224			
			達成率							
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	検査実施検体数 (新興感染症等検査)	検体	目標						98	感染症事例の発生に応じて実施しているため、目標値を掲げるべき指標ではない。
実績			1,355	1,235	1,967	1,154				
達成率										

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	衛生研究所における 検査可能項目数(新興感染症等検査)	項目	目標	90	91	92	93	96	98	新興感染症の近年における発生動向を考慮し設定している。
			実績	90	91	92	95			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	102.15%	0.00%		
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	最新検査法導入数	項目	目標	1	1	1	1	1	1	新興感染症の近年における発生動向を考慮し設定している。
実績			1	1	1	3				
達成率										

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	近畿地方の中核市衛生研究所の 検査対応状況を示す。	感染症名				未実施都市 の有無
			和歌山市	東大阪市	姫路市	尼崎市	
			○	×	○	○	(有) ・ 無
			○	×	○	×	
			○	×	○	○	
			○	×	○	○	
			○	×	○	○	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	
			○	×	○	×	

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し)	
	<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要	

廃止又は休止した場合の影響	感染症による健康危機に対して迅速な対応がとれず、感染症の拡大を防ぐことができなくなる。 市民の生命と安全を守ることができなくなる。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	SARSウイルス、MERSウイルス、炭疽菌、ダニ媒介性SFTSウイルス、デング熱ウイルス等市民の生命や健康に影響を与える恐れのあるバイオテロや新興再興感染症に関する情報を収集し、迅速に検査体制を整備している。また、25、26年度に市内で流行した風疹や麻疹、毎年大規模食中毒や施設における感染症を起こすノロウイルスや腸管出血性大腸菌O157等の遺伝子解析を実施することによって、原因を究明し感染の拡大を防いでいる。ところが、遺伝子解析に活用している高額な機器類は導入以降10年以上経過し最近の頻繁な利用によって不具合も多発し、緊急性を要する時に迅速な対応ができないおそれもあるが、耐用年数を越え修繕不能の状態である。今後も新たな感染症が発生し続け検査需要は益々増加していくと予想されるため、更なる体制強化が必要であるとともに、検査機器の更新が必須である。
----------	--

見直し・改善(案)	HIV検査は保健所の依頼により昭和62年より実施していたが、治療薬が開発され抗体検査が民間でも検査可能になってきたため、平成26年度から、世界エイズデー等のイベント時を除き、検査を民間委託とした。 これにより、MERSウイルスやデング熱ウイルスなどにさらに緊急性のある感染症の検査体制を充実させることができた。今後も、実施している検査の内容を見直し、新たに必要とされる検査を実施できるよう検査の優先順位を考えていく。
-----------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の責任が大きく、特定の職員に負担がかかりすぎていると思われるため、リスク管理の専門家に依頼するなど、法的・体系的な観点を含め、総合的にリスク管理体制を見直すべきである。 ・検査業務の広い範囲や優先度を鑑みれば、民間等、他の機関との連携の強化も検討していただきたい。 ・本来市が行う事業であるかとの議論も含め、要望等については県や国へ大きく行うとともに、市の責任と権限を明確にしていきたい。
-----------	---

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	漁業者等支援事業(漁業協同組合の育成支援、魅力ある漁場の再生と後継者の確保)
-------	--

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	農林水産	部	農林水産	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち		政策	地域産業の振興	
	根拠法令及び個別計画	施策	水産業の振興		基本方針	重点	漁業を取り巻く環境の整備・保全
	3つの約束	産業を元気に	○	まちを元気に		人を元気に	
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成15年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
	事業の内容	漁業者	水産振興を目的とした各種団体に対し助成する。 水産資源の増殖を目的とした放流事業等の運営に対して助成する。 漁場の保全を自主的に図る各種団体への補助に要する諸経費。			
		和歌山市水産振興協会補助金				
		漁業の近代化、漁場の利用調整等を図る各種団体の育成に要する諸経費				
		漁業協同組合が実施している各種放流事業に対する補助金				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	3,300					3,300	1,941	5,241	常勤 0.26 非常勤 0.00
	26年度決算	3,055					3,055	1,951	5,006	常勤 0.26 非常勤 0.00
	25年度決算	3,469					3,469	1,941	5,410	常勤 0.26 非常勤 0.00
	27年度当初予算 主な内訳(千円)	漁場整備事業補助金1,200千円、あわび増殖事業補助金315千円、さざえ増殖事業補助金210千円、たご増殖事業補助金210千円、おにおこぜ増殖事業補助金210千円、あさり増殖事業補助金210千円、あゆ増殖事業補助金700千円								

活動指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	対象資源数	種類	目標	5	5	5	5	5	5	漁業者からの要望の多い、高級魚介類を選び、県下でも種苗生産を行っている魚種数。
			実績	4	5	6	6			
	長期総合計画	達成率	80.0%	100.0%	120.0%	120.0%				
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
漁場整備数	団体(漁協)	目標	2	2	2	2	2	2	海底の堆積物を除去できる底曳船を保有している漁協数。	
		実績	2	2	2	2				
長期総合計画	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

成果指標	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	要望事業数	事業	目標	9	9	9	9	9	9	各漁協からの要望のある事業件数。
			実績	7	10	10	9			
	長期総合計画	達成率	77.7%	111.1%	111.1%	100.0%				
	指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標								
		実績								
長期総合計画	達成率									

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、 国等の基準との比較等)	P. 44～45のとおり	未実施都市の有無
			<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70～90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	水産資源量の低下に伴い、市内の漁獲量の減少につながり、漁業者の経営を圧迫する。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	本市には加太漁協、西脇漁協、雑賀崎漁協、田野浦漁協、和歌浦漁協の5つの漁協があり、それぞれの漁協において一本釣、小型機船船曳網、小型機船底曳網漁業などが営まれている。近年の漁獲量の減少の原因となる水産資源量の減少、漁場環境の悪化等を防ぐために、それぞれの漁協からの要望で事業を行っており、今後も現状維持で妥当であると考えられる。
----------	--

見直し・改善(案)	漁業者による自主的な水産資源管理と漁場環境の改善を行う事で資源量を回復し、漁獲量の増大を図る。 また、今後とも漁協に対しての要望(魚種等)ヒアリングを実施し、種苗放流の増産、減産を効率的に運用していく。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱は適宜見直すことが必要であり、中期的な政策の立案や、増殖の効果を検証できるような取組を行っていただきたい。 ・後継者の育成、市の漁業の維持活性化が課題であり、他市の漁協の後継者育成事業を調査、参考にしながら、新たな取組を検討していただきたい。 ・毎年一定額のお金をかけるのではなく、ポイントを絞って特化する等の方策を検討していただきたい。
-----------	--

平成26年度漁業者等支援事業 他都市調査

調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
和歌山市(26年度)	アユ増殖事業補助金	2,100,000	700,000	紀ノ川漁業協同組合
	タコ増殖事業補助金	630,000	210,000	加太漁業協同組合
	アワビ増殖事業補助金	840,000	280,000	加太漁業協同組合
	サザエ増殖事業補助金	630,000	210,000	加太漁業協同組合
	オニオコゼ増殖事業補助金	630,000	210,000	加太漁業協同組合
	漁場整備事業補助金	1,800,000	600,000	田野浦漁業協同組合
	アワビ増殖事業補助金	105,000	35,000	和歌浦漁業協同組合
	アサリ増殖事業補助金	630,000	210,000	和歌浦漁業協同組合
	漁場整備事業補助金	1,800,000	600,000	雑賀崎漁業協同組合
合計		9,165,000	3,055,000	
調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
高知市(26年度)	栽培漁業事業	115,000	75,000	高知県漁協
	高知市農林水産業団体育成事業補助金	347,000	171,000	高知地区漁業改良協議会
	春野地区漁業振興事業費補助金	3,931,824	3,525,920	春野町漁協 個別経営体6経営体
合計		4,393,824	3,771,920	
調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
船橋市(26年度)	三番瀬海苔養殖業振興事業費補助金	1,040,000	312,000	船橋市漁業協同組合
	三番瀬漁場再生業費補助金	950,000	285,000	船橋市漁業協同組合
	漁業生産基盤整備事業補助金	840,780	251,000	船橋市漁業協同組合
	密漁防止対策事業補助金	5,000,000	2,500,000	船橋市漁業協同組合
	水産物ブランド推進事務費補助	4,000,000	3,000,000	船橋市漁業協同組合
	漁業生産組織育成事業補助金	3,000,000	900,000	船橋市漁業協同組合
合計		14,830,780	7,248,000	
調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
横須賀市(26年度)	神奈川県漁業協同組合連合会指導事業負担金	—	270,000	神奈川県漁業協同組合連合会
	東京湾地域遊漁協議会負担金	—	12,000	東京湾地域遊漁協議会
	三浦半島地域遊漁協議会負担金	—	7,000	三浦半島地域遊漁協議会
	漁業活性化推進事業補助金	2,403,450	1,000,000	長井町漁協
	漁業活性化推進事業補助金	316,224	158,000	東部漁協
	漁業共済掛金補助金	144,279,398	14,644,000	市内に住所または主たる事務所を有する漁業
	種苗放流事業補助金	12,222,000	4,031,000	東部漁協・大楠漁協・長井町漁協
	カサゴ増殖事業補助金	1,036,800	345,000	東部漁協
	アワビ増殖事業補助金	2,376,000	752,000	大楠漁協
	サザエ増殖事業補助金	2,470,000	823,000	大楠漁協
	アワビ増殖事業補助金	1,782,000	594,000	長井町漁協

横須賀市(つづき)	アワビ増殖事業補助金	237,600	79,000	長井町漁協
	サザエ増殖事業補助金	1,976,000	658,000	長井町漁協
	トコブシ増殖事業補助金	1,080,000	3,600,000	長井町漁協
	ヒラメ増殖事業補助金	550,800	183,000	長井町漁協
	トラフグ増殖事業補助金	712,800	237,000	長井町漁協
	合計		171,443,072	27,393,000
調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
大分市(26年度)	磯根資源増殖推進事業補助金	1,663,304	581,000	大分県漁協佐賀関支店
	漁業協同組合単独水産振興事業補助金	6,266,599	2,700,000	大分県漁協佐賀関支店・神崎取次店・大分支店
	稚魚等放流事業補助金	11,645,510	3,853,800	大分県漁協大分支店・大分川漁協・大野川漁
	関あじ関さばまつり補助金	722,400	500,000	NPO法人さかのせきまちづくり協議会
	産卵たこつぼ設置事業補助金	999,000	462,500	大分県漁協神崎取次店
	漁業近代化資金利子補給費補助	—	10,164	大分漁協
合計		21,296,813	8,107,464	
調査市名	名称	事業費	補助額	備考(交付先名)
下関市(26年度)	沿岸漁業地域振興対策事業費補助金	708,843	156,000	豊浦町水産振興会
	沿岸漁業地域振興対策事業費補助金	1,576,619	135,000	豊北町水産振興会
	海浜清掃事業費補助金	421,599	140,533	山口県漁業協同組合
	密漁監視事業費補助金	1,619,359	248,169	豊北町水産振興会
	種苗放流事業費補助金	12,875,648	3,139,000	山口県漁業協同組合
	種苗放流事業費補助金	1,593,000	531,000	角島漁業協同組合
	種苗放流事業費補助金	1,843,854	120,000	粟野川漁業協同組合
	種苗放流事業費補助金	1,078,071	352,000	吉田川漁業協同組合
	豊浦さかなまつり事業費補助金	669,050	200,000	豊浦さかなまつり実行委員会
	下関海峡さかな祭り事業費補助金	1,350,000	300,000	下関海峡さかな祭り実行委員会
	漁業用海岸局運営事業費補助	251,808	50,000	小串漁業用海岸局
	特認事業費補助金(魚食普及推進協議会補助)	285,045	274,845	豊浦地区魚食普及推進協議会
	合計		24,272,896	5,646,547

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	市街地再開発促進事業
-------	------------

位置づけ	所 管	産業まちづくり	局	都市計画	部	都市再生	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	適正な土地利用の推進	
	根拠法令及び個別計画	施策	良好な市街地の形成		基本方針	重点	中心市街地の整備
	3つの約束	産業を元気に		まちを元気に	○	人を元気に	
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H23		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		市民を まちを	市街地再開発事業等を行う事業者に対して、市の補助金に併せて国・県補助の導入を図り、財政支援を行うとともに、技術的支援や賑わい創出を図るための助言を行い、まちなか(中心市街地)の活性化を図る。			
事業の内容	○市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発などのまちづくりに積極的な組織・団体への調査研究等初動期の資金援助及び構想計画の策定に対する支援を行う。 ○市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整に関する事業 ○市街地再開発事業等に対する補助事務					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	27年度当初予算	51,849	22,800				29,049	7,555	59,404	常勤 1.01 非常勤 0.00
	26年度決算	4,767					4,767	7,555	12,322	常勤 1.02 非常勤 0.00
	25年度決算	7,406	2,103	1,052			4,251	8,252	15,658	常勤 1.09 非常勤 0.00
27年度当初予算 主な内訳(千円)	事業補助金45,600千円 準備組織補助金6,000千円 等									

活動指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	市街地再開発事業関係団体のWS開催回数	件	目標					6	3	開催が不定期なので目標値は設定できない。
			実績				7	3		
			達成率					50.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画	件	目標						9	長期総合計画のまちづくり指標となっているため
実績										
達成率										

成果指標	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	市街地再開発事業の事業認可数(累計)	件	目標			1	1	2	3	長期総合計画のまちづくり指標となっているため
			実績			1	1			
			達成率			100.00%	100.00%	0.00%		
	指標名	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	市街地再開発準備組織等支援数(累計)	件	目標		6	5	9	9	9	長期総合計画のまちづくり指標となっているため
実績				1	1	2				
達成率				16.67%	20.00%	22.22%	0.00%			

平成27年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市や近隣市の状況、国等の基準との比較等)	各地方公共団体においては、そこに合ったさまざまな規模や考え方で事業をおこなっているため、比較できない。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標ほどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	国・県・市・事業主で成り立っている事業なので、事業者の事業経費圧迫と信用失墜を招く可能性がある。
---------------	--

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

行政評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	事業制度の性質上、地権者や借地権者などの権利者の意向が重要な制度であり、また、同意形成など時間のかかる事業でもあるため、根気強く普及啓発していく必要があると考えている。 また、平成24年度から、事業実施を検討する組織・団体への初動期支援を目的とする「市街地再開発準備組織等支援事業」を立ち上げたところであり、まだまだ支援数は目標には達していない状況ではあるが、前段である相談件数は最近増加傾向にあり、浸透しつつあると感じられる状況になってきたため、引き続き普及啓発に努め当該事業の促進を図りたい。
----------	---

見直し・改善(案)	事業実施を検討する事業者と権利者をつなぐ仕組みを検討する。エリア別に誘導したい都市施設を明確にするとともに、重点エリアを定める。
-----------	--

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の活性化につながる事業であるので、市民参加や広く意見を汲みとれる仕組みを検討していただきたい。 ・再開発については市民の関心も高いので、広報や情報提供は積極的に行っていただきたい。 ・事業を行うに当たっては、一部のデベロッパー等に偏ることがないように、適切に対応いただきたい。
-----------	--

参 考 资 料

1 外部評価の概要

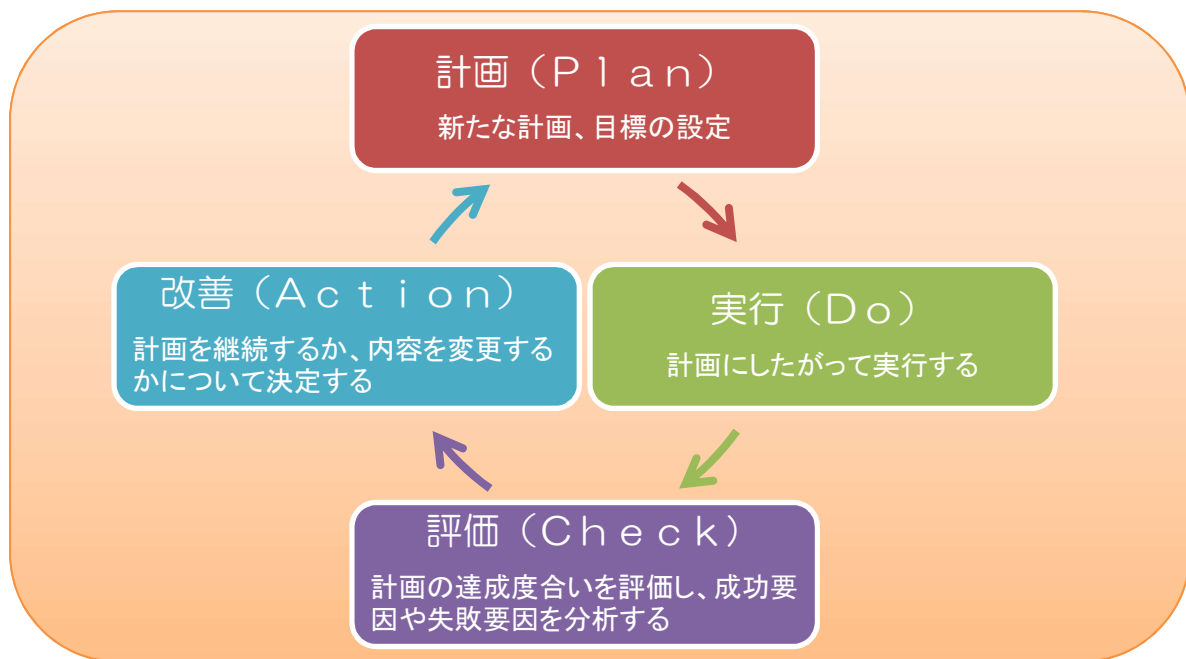
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、市政の透明性を高めるため、一部の事業について、公開で外部評価を実施しています。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかこうとするものです。



3 評価対象事業

「第4次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の施策（対象事業の目的）のうち、次の条件を満たすものの中から、和歌山市行政評価委員会において、16事業を選定しています。

- (1) 平成24年度から平成26年度までに外部評価の対象としていない全事業のうち、本市における二次評価（内部評価）の対象となった事業で、当該評価結果において、「事業内容の方向性」・「コスト投入の方向性」がともに『現状維持』と判定された事業
- (2) 事業費が300万円以上かつ一般財源比率50%以上の事業

4 評価の視点・・・外部評価は、3つの視点で評価されます。

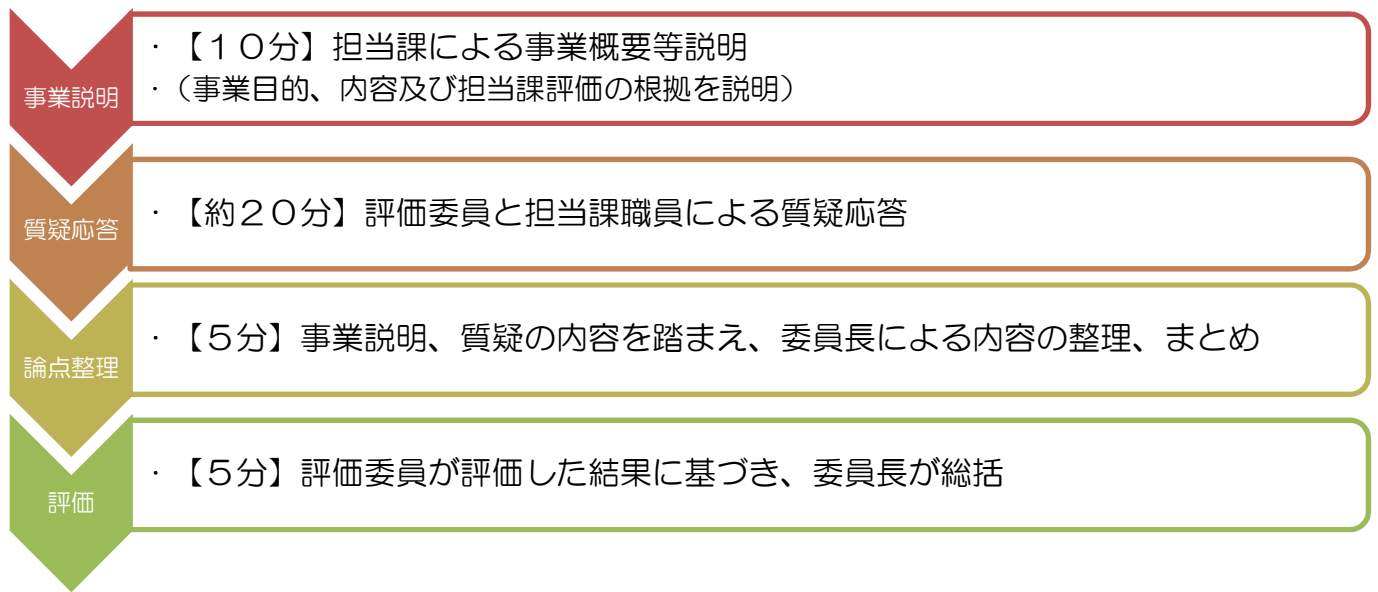
- (1) 妥当性 市の関与は妥当か、民間で行うべきではないか。
対象や目的を変更することで、費用対効果が向上しないか。
上位の政策体系（施策等）に貢献しているか。
- (2) 有効性 事業の成果は十分か、向上の余地はないか。
類似事業がある場合、再編することで成果を向上できないか。
- (3) 効率性 成果を下げることなく、コスト削減できないか。
受益者負担の適正化の余地はないか。

5 評価区分（評価の方向性）・・・次の7つに分類されます。

事業内容の方向性	充実		(4)	(2)	(1)
	現状維持		(3)	(5)	
	縮小		(6)		
	廃止	(7)			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

- (1) 拡大⇒事業の内容や進め方を見直し、コストを増やしてでも、成果を向上させる必要がある事業
- (2) 生産性向上⇒事業の内容や進め方を見直し、コストを増やすことなく、成果を向上させる必要がある事業
- (3) 効率性向上⇒事業の内容や進め方を見直し、成果を下げることなく、コストを縮小させる必要がある事業
- (4) 協働化⇒事業の実施主体、内容、進め方を見直し、コストを縮小させるとともに、成果を向上させる必要がある事業
- (5) 現状維持⇒計画どおりに進めることが適当である事業
- (6) 縮小⇒事業の規模、実施主体、内容、進め方を見直し、事業を縮小させる必要がある事業
- (7) 廃止⇒事業の抜本的見直し、廃止の検討が必要な事業

2 外部評価の流れ



3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
平成27年8月12日	第1回委員会	今年度のスケジュール確認、外部評価ヒアリング対象事業の選定、事業シートの内容確認
平成27年8月28日	第2回委員会	外部評価ヒアリングの進行確認、外部評価ヒアリング対象16事業の各事業シート及び補足資料の内容を確認
平成27年9月9日、10日、11日、14日、25日	外部評価	非公開外部評価ヒアリングの実施（16事業）
平成27年10月6日	第3回委員会	平成27年度意見書の内容確認

4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	吉村 典久	和歌山大学経済学部 教授
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	奥村 博志	和歌山県中小企業診断士協会 会長
	片山 直子	和歌山大学経済学部 教授
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 教授
	林 友洋	公募市民
	藤原 光男	近畿税理士会 税理士
	山本 理恵	学校法人山本学園 IBW美容専門学校 副校長

平成27年度
和歌山市行政評価委員会意見書

平成27年10月

和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

